

入札説明書（請負施行：建築工事）

1. 公告日：令和 7 年 8 月 19 日

2. 施工管理

名 称：全国農業協同組合連合会 山梨県本部

住 所：甲府市飯田 1-1-20

電 話：055-223-3551

施工管理担当者：一級建築士 中村 好克

補助者：酒井 敬太 清水 大輝

所 属：生活部 施設住宅課

3. 参加資格の確認等

本競争入札の参加希望者は、一般競争入札公告 2. に掲げる参加資格を有することを証明するため、次のとおり一般競争入札参加資格申請書（以下「申請書」という。）を提出し、前項の施工管理担当者から参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書を提出しない者、ならびに参加資格が無いと認められた者は、本競争入札に参加出来ないものとする。

（1）提出期間：令和 7 年 8 月 19 日（火）から令和 7 年 9 月 2 日（火）まで、土日祝祭日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで。

（2）提出場所：全国農業協同組合連合会 山梨県本部 施設住宅課（甲府市飯田 1-1-20）

（3）提出方法：申請書の提出は、提出場所へ持参することにより行なうものとし、郵送または電送によるものは受け付けない。

（4）参加資格確認通知

：令和 7 年 9 月 5 日（金）までに、書面（FAX 送信）をもって通知する。

（5）申請書の作成

申請書は、入札公告 2. に沿って、別紙「様式 1」により作成すること。

【添付書類】

ア. 業務報告書（決算書）

直近年度のもので、法人概要書を含むこと

イ. 建設業許可通知書（写）

申請日現在の許可状況と一致する通知書の写し、または許可証明書の写し

ウ. 工事経歴書（直近 3 ヶ年間分）

経営審査申請書に添付した工事経歴書の写しを添付

エ. 技術職員名簿

直近の経営審査の審査基準日時点の技術職員名簿

オ. 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（直近 3 ヶ年間分）

カ. 対象工事と同種の工事の元請施工実績（過去 3 年分）

キ. 申立書①（別紙「様式 2」）

ク. 申立書②（別紙「様式 3」）

ケ. 誓約書（別紙「様式 4」）

（6）その他

ア. 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ. 施工管理担当者は、提出された申請書及び資料を、入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

ウ. 提出された申請書及び資料は返却しない。

エ. 提出期限以降における申請書または資料の差し替え、及び再提出は認めない。

オ. 前項（5）の添付書類の内、指名参加願等として既に前項 2. の施工管理者へ提出済みの書類がある場合は、添付を省略することが出来る。

4. 入札参加資格が無いと認めた者に対する理由の説明

入札参加資格が無いと認められた者は、施工管理担当者に対して参加資格が無いと認めた理由について、次の通り書面（様式は自由）により説明を求めることが出来る。

（1）提出期限：令和 7 年 9 月 8 日（月）午前 10 時

（2）提出場所：全国農業協同組合連合会 山梨県本部 施設住宅課 （甲府市飯田 1-1-20）

（3）提出方法：書面は持参することにより提出するものとし、郵送または電送によるものは受け付けない。

（4）契約担当窓口は、説明を求められたときは、令和 7 年 9 月 10 日までに説明を求めた者に対し書面（FAX 送信）をもって回答する。

5. 現場説明会

現場説明会を次のとおり行なう。

（1）日時：令和 7 年 9 月 12 日（金）午後 3 時

（2）場所：公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター

山梨県南アルプス市高田新田字川東 3 3-1

6. 入札説明書（現場説明会資料含む）に対する質問

入札説明書および現場説明会資料に対する質問がある場合は、次のとおりとする。なお、質問が無い場合においても次のとおり、「無い」旨の書面提出を行なうこととする。

（1）受領期間：令和 7 年 9 月 19 日（金）午前 10 時まで。

（2）提出方法：書面（FAX 送信）をもって提出する。

（3）質問に対する回答：令和 7 年 9 月 24 日（水）午後 5 時までに、書面（FAX 送信等）により回答。

7. 入札及び開札の日時及び場所等

入札者は次の日時・場所に出頭し、指示に従って入札書を提出する。

（1）日時：令和 7 年 9 月 29 日（月）午後 1 時 30 分～

(2) 場所：公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター
山梨県南アルプス市高田新田字川東33-1

(3) その他

ア. 入札にあたっては、参加資格があることを認められた確認通知の写しを持参し、事前に提示すること。

イ. 代理人が入札するときは、委任状を事前に提出すること。

8. 入札方法：次の要項のとおり入札を執り行う。

【一般競争入札要項】

1. 施主

施主名：公益社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター
住 所：山梨県南アルプス市高田新田字川東33-1
電 話：055-284-0938
代表者：理事長 小池 一夫
担当者：武井 和人
所 属：常務理事

2. 設計

設計者：全国農業協同組合連合会 山梨県本部
住 所：甲府市飯田1-1-20
電 話：055-223-3551
代表者：県本部長 梶原 一明
担当者：一級建築士 中村 好克
所 属：生活部 施設住宅課

3. 施工管理

名 称：全国農業協同組合連合会 山梨県本部
住 所：甲府市飯田1-1-20
電 話：055-223-3551
施工管理担当者：一級建築士 中村 好克
補助者：酒井 敬太 清水 大輝
所 属：生活部 施設住宅課

4. 工事名称

事業年度：令和7年度～8年度
補助事業名：自己資金
工 事 名：山梨県農業用廃プラスチック処理センター建替工事（明許）

5. 工事場所 山梨県南アルプス市東南湖字市河原2363他11筆

6. 工 期

着 工：令和 7 年 10 月

完 成：令和 8 年 9 月

引き渡し：令和 8 年 9 月

7. 支払条件

原則完成引渡し後一括払い（但し、協議による）

8. 補 償

系統建設工事総合補償制度に加入するものとし、保険料は工事金額（税込）に0.27%を乗じて算出する。

前払いが発生する場合、請負業者は保証事業会社（国土交通大臣の登録を受けて前払金保証事業を営む会社）と保証契約を締結し、その保証証書を全農に提出すること。

9. 設計図書（表紙、図面リストを含め）

現場説明会において交付する。

10. 工事範囲

設計図書及び現場説明時指示事項の範囲とする。

11. 支給建材機器

別添一覧表による。

12. 別途工事

（1）什器備品、警備、電話等

（2）

13. 請負業者の決定方法

一般競争入札心得による。

14. 契約

全農所定の工事指図書（工事請負契約約款添付）と工事受注確認書により全農と契約する。

なお、落札した請負者が暴力団等の関係者であることが判明した場合は契約できない。

15. 入札書記載金額

（1）入札書に記載する金額は消費税を除いた金額とすること。

（2）契約価格は決定金額に 100 分の 110 を乗じた金額とする。

16. 官庁その他への手続き

建築確認申請・省エネ法を除く工事に必要な諸官庁その他への手続きは、一切請負業者の負担で行なう。

17. 工事記録等

（1）月 報

日報をとりまとめ、工事記録写真を添えた月報を 3 部提出する。

（2）写 真

主要な工事の進捗と完成時の写真をアルバムに収め、3 部提出する。

(3) その他

施工管理担当者の指示による。

18. 保安等

近隣の居住者および所有者への保安及び振動騒音には、十分な対策を講じて工事を行なう。
もし、これらに関する注意及び苦情の申し出があった場合は、請負業者の負担において解決する。

19. その他

(1) 設計図書の返却

現場説明会等で交付した全ての設計図書は、入札書（見積書）提出時に返却する。

(2) 仮設物費に関する事項

電力、用水、電話等の経費は、全て請負業者の負担とする。

以 上

【一般競争入札心得】

入札者は、下記の事項に注意し、厳正に入札を行なう。

1. 入札者は指定の日時、場所に出頭し、指示に従って入札書を提出する。

2. 代理人が入札する時には、入札前に委任状を提出する。

3. 入札書には、

(1) 工事金額

(2) 住所（登記上）・社名・代表者名（商号代表者の肩書、氏名）・代表者印

なお、代理人が見積提出時は代理人の記名及び代理人印を押印のこと（代表者印は不要）。

(3) 入札年月日

を記入する。

4. 入札者は、要求に応じて提出出来るよう内訳明細書を持参する。

5. 次の各号に該当する者の入札は、無効または失格とする。

(1) 入札参加資格のない者

(2) 代理人で委任状を提出しない者

(3) 入札に必要な事項を記載しない者

(4) 同時に2つ以上の入札書を提出した者

(5) 入札に関して不正な行為を行った者

(6) 入札の時間に遅れてきた者

6. 入札保証金の納付の必要はない。

7. 入札の回数は3回までとし、次の方法により請負業者を決定する。

(1) 3回以内に予定工事金額内に達した最低価額者。

(2) 3回の入札を行っても予定価格に達しない場合は、最低価格者から価格交渉を行い、予定価格の範囲内で決定する。ただし、話し合いがつかない場合は、不調として再公告もあり得る。

(3) 同額入札提出は、抽選とする。

以上

一般競争入札参加資格申請書（請負施行：建築工事）

令和 7 年 月 日

事業実施主体

公益社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター

理事長 小池 一夫 殿

住所

商号または名称

代表者 氏 名

印

事業実施主体より公告のあった建設工事に係る入札参加資格について、下記のとおり申請します。

記

1. 公 告 日：令和 7 年 8 月 19 日
2. 事業主体名：公益社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター
3. 補助事業名：自己資金
4. 工 事 名：山梨県農業用廃プラスチック処理センター建替工事（明許）
5. 添付書類
 - （1）業務報告書
 - （2）建設業許可通知書（写）
 - （3）工事経歴書（直近 3 ヶ年間分）
 - （4）技術職員名簿
 - （5）経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（直近 3 ヶ年間分）
直近年度の総合評点 P（建築一式）＝_____点（1000 点以上）
 - （6）対象工事と同種の工事の元請施工実績（過去 3 年間分）
 - （7）申立書①
 - （8）申立書②
 - （9）誓約書

以上

契約に係る指名停止等に関する申立書

令和 7 年 月 日

公益社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター
理事長 小池 一夫 殿

印

当社は、貴殿発注の工事請負契約の一般競争入札参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から工事請負契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注 2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分局並びに農林水産技術会議事務局筑波事務所をいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注 3) 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該構成取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではない。

別紙「様式3」

不当事項として指摘された工事等への関係の有無に係る申立書

令和7年 月 日

公益社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター
理事長 小池 一夫 殿

印

当社は、貴殿発注の工事請負契約の一般競争入札参加に当たって、過去1年間、会計検査院から不当事項として指摘された工事等に関与していない（又は関与していた）ことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注2) 会計検査院から不当事項として指摘された工事等に関与していた場合は、以下の内容を記載する事。

- ① 会計検査院の指摘事項の概要
- ② 当該工事における当社の役割について

誓約書

公益社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター
理事長 小池 一夫 殿

工事名：山梨県農業用廃プラスチック処理センター建替工事（明許）

標記の工事においては、工事を施工する建設業者について社会保険関係法令の遵守を徹底する観点から、下記のことを誓約します。

記

次に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く）をすべての次数において下請負人としないこと。

- （１）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
- （２）厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
- （３）雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

令和 7 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印